

2022年7月25日

各位

日本ゼオン、インターナルカーボンプライシング制度を導入

～CO₂排出量削減に寄与する設備投資を促進し、カーボンニュートラルへの取組みを加速～

日本ゼオン株式会社

日本ゼオン株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:田中 公章)はこのたび、二酸化炭素(以下「CO₂」)排出量を自社の基準で費用換算し、環境投資判断の参考とする「インターナルカーボンプライシング制度」(Internal Carbon Pricing、以下「ICP 制度」)を導入し、運用を開始しました。

当社では、2021年度にスタートした中期経営計画の全社戦略として『カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現する「ものづくり」への転換を推進する』を掲げ、2030年に CO₂排出量 50%削減※を実現することを目標としています。今回の ICP 制度の導入により、すべての設備投資において CO₂排出を考慮した投資意思決定を行い、CO₂排出量削減に寄与する設備投資の促進を図ります。

<日本ゼオンの ICP 制度>

社内炭素価格:	10,000 円/t-CO ₂
制度対象:	CO ₂ 排出量の増減を伴う設備投資
適用方法:	対象となる設備投資計画に伴う CO ₂ 排出量に対し、社内炭素価格の適用により費用換算したものを投資判断の参考とする

ICP 制度は、企業の低炭素投資を促進するしくみとして国内外で導入企業が増えています。ICP 制度を適用することで、定量的な効果が見えにくい環境投資などに対する将来価値が把握できるようになり、将来を見据えた長期的視野での設備投資の推進が期待できます。当社も、経済的成果と気候変動対策を両立して事業運営を行い、CO₂排出量削減に寄与していくために、ICP 制度を導入いたしました。

当社は ICP 制度を活用しながら、カーボンニュートラルの実現に対して「省エネ」「プロセス革新」「エネルギー転換」を3つの柱として積極的に取組み、「持続可能な地球」と「安心して快適な人々の暮らし」に貢献してまいります。

※2030年に CO₂排出量 50%削減=2019年度比。日本ゼオン単体の Scope 1+2 を対象とする。

以上

本件に関するお問い合わせ先

日本ゼオン株式会社 コーポレートサステナビリティ統括部門 広報室 電話:03-3216-2747

(別紙:当社の中期経営計画におけるカーボンニュートラル実現への取組み)

【別紙】

当社の中期経営計画におけるカーボンニュートラル実現への取り組みの位置づけは、以下の通りです。
2030年の目標値としてCO₂排出量50.0%減を掲げ、省エネ・プロセス革新・エネルギー転換を3つの柱として、さまざまな取り組みを進めております。

